

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金に対する意見募集について

(結果)

○ 意見募集期間

平成 28 年 9 月 9 日 (金) から 9 月 23 日 (金) まで

○ 意見数

合計：28 件 ※ 1 人から複数の意見提出があったものはそれぞれ個別に集計。

○ 各研究事業に対するご意見と回答

いただいたご意見のうち、研究に関するもののみ要旨と回答を記載し、行政施策に関するご意見等については、省内関係課室へ情報提供し、今後の施策立案の参考とします。

1 政策科学推進研究事業 及び 統計情報総合研究事業

ご意見 (要旨)	回答
効率的な医療費用・介護費用の圧縮のための研究を行わなければならない。情報が必要であり、特に国庫支出に関わる所の分析が行われる必要がある。	社会保障費の増加が見込まれる中で、社会保障の持続可能性の確保と財政健全化を同時達成するため、社会保障の充実とともに、社会保障改革プログラム法に掲げられた事項について検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講じることにより、重点化・効率化にも取り組んでいるところ、本研究事業における研究課題設定においても、このような観点も踏まえて検討していきます。

2-1 臨床研究等 ICT 基盤構築・人工知能実装研究事業

ご意見 (要旨)	回答
各医療現場で構築されたデータベースを一元化することで、患者が住所を変更しても継続的な医療が容易にできることから良い研究テーマである。データベースを活用し、住所を変更しても継続的な医療が容易に受けられるように検討してほしい。	ご指摘の点は重要と考えており、保健医療分野の ICT 活用推進懇談会の提言等も踏まえ、引き続き検討していきたいと考えますが、本研究事業は、医療情報データベースの利活用や人工知能の開発を目的として実施しており、具体的な取組については他事業も含めて検討することになります。

2-2 臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業

ご意見（要旨）	回答
安全性に配慮した構築・運用がなされるようにしていただきたい。可用性ばかりを求めてセキュリティを無視する様な施策が行われてはならない。また、電子カルテ等の運用としては不正が行われないよう、時刻認証及び情報真正性の確保がなされるようにしていただきたい。	本研究事業は、医療情報データベースの利活用や人工知能の開発を目的として実施しており、電子カルテ自体の開発は対象としておりませんが、医療情報の利活用基盤の構築において安全性は重要な観点であり、必要に応じて研究課題の中で検討していきます。なお、電子カルテの運用については、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を発出し、必要な対応を求めています。

3 倫理的法的社会的課題研究事業

ご意見（要旨）	回答
作文に終始することが懸念される。	ご指摘のような事がないよう、研究期間中も含め研究内容について評価していきたいと考えています。

4 厚生労働科学特別研究事業

ご意見（要旨）	回答
水虫、カンジダ、その他にカビアレルギー等は地味に問題であり、また出生率及び母子の健康にも地味に影響を及ぼしていると思われるので、廉価に対策を打つ研究を行っていただきたい。	真菌感染症については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」において、ガイドラインの策定、サーベイランス、病態解明や診断法等について研究開発を進めているところです。今後も真菌感染症を含めた感染症の研究に取り組んでいきます。

5 健やか次世代育成総合研究事業

ご意見（要旨）	回答
機序分析をしっかりと行っていただきたい。	御指摘の点については、成育疾患の病態解明などについて取り組んでいるところであり、今後も引き続き推進していきます。

6 がん政策研究事業

ご意見（要旨）	回答
廉価かつ効果的な化学療法・遺伝子療法の進展に期待する。	本事業で政策的な課題の解決を目指すと共に、開発研究についても引き続き推進し

	ていきます。
--	--------

7 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業、難治性疾患政策研究事業、免疫アレルギー疾患等政策研究事業(免疫アレルギー疾患政策研究分野)、免疫アレルギー疾患等政策研究事業(移植医療基盤整備研究分野)

ご意見(要旨)	回答
<p>遺伝子解析が欠けていると考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> 成人病に罹患する家庭というのは遺伝的にもかなり特徴あるものであると考えるが、これらのサンプルについて広く調べる必要があるのではないだろうか。 ゲノム医療のためにもこの分析は必須であると思われる。 	<p>遺伝子解析は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の実用化研究事業等で実施しています。移植医療研究に関しては、体制整備の基盤構築研究であり、ゲノム医療のための遺伝子分析する必要は無く、DNA解析などは不必要と考えています。</p>

8 慢性の痛み政策研究事業

ご意見(要旨)	回答
<p>「ドクターショッピング」を否定的に見ているようだが、医師の選択が行われることは望ましいことであり、国民にとって良いことである。</p>	<p>早期診断、早期治療が困難な状況を表現した用語として使用しましたが、早期診断、早期治療を目指した診療連携体制の構築が本意であり、今後は、不快感や誤解を招かない表現を用いるようにしていきます。</p>

9 長寿科学政策研究事業

ご意見(要旨)	回答
<p>要介護者や認知症高齢者に限らず、個別支援からまちづくりまで展開するためには、ソーシャルワークに関する研究が必要であると考えます。</p>	<p>地域包括ケアシステム及び持続可能な介護保険制度の構築において、大規模災害の経験を踏まえて早急に解決すべき課題として新規課題を設定しました。ソーシャルワークの重要性も認識しており、必要に応じて、専門家等の意見も踏まえて検討していきます。</p>

10 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業

ご意見(要旨)	回答
<p>結核について、先進国として嘆かわしい事に再度広がりが見られるようであるので、対策を打っていただきたい。</p>	<p>結核については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」において、地域における対策手法、診断法やワクチン等に係る開発研究について、進めているところです。今後も結核の研究の支</p>

	援に取り組んでいきます。
--	--------------

11 食品の安全確保推進研究事業

ご意見（要旨）	回答
効率的・廉価な分析作業が広く行われるようにしてほしい。	本研究事業では、食品のリスク管理を適切に行うために、効率的な農薬等の分析法の開発等を行ってきており、引き続き、食品中の化学物質や病原微生物の検査法開発など必要な研究を進めていきます。

12 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業

ご意見（要旨）	回答
「レギュラトリー」という言葉で研究をすれば、「広く浅い」「まとめ」しかしないと予測され、各々の部署が取り組むべきものであるのを、改めてここでテーマを設けるのは反対である。	レギュラトリーサイエンスは根拠に基づいた確かな予測、評価、判断を行い、その科学技術の成果を人と社会に役立てることを目的とするものです。その中で本事業では医薬品・医療機器等の政策的課題の解決に向けて、薬事監視、血液事業、薬物乱用対策等を政策的に実行するために必要な規制に関して科学的合理性と社会的正当性に関する根拠に基づいて整備するための研究を行っています。本事業は必要な規制の科学的・社会的根拠を得るための研究であり、成果が出せるよう研究費の面で支援していきます。

13-1 化学物質リスク研究事業

ご意見（要旨）	回答
抗がん薬には「発がん性」「催奇形性」「生殖毒性」があり、職業的に扱う医療従事者はその曝露による健康障害リスクが高いことは1980年代以降多くの研究から示されていることから、抗がん薬の曝露対策に関する事項を盛り込んでいただきたい。	今後の施策の参考とさせていただきます。また、引き続き、平成26年5月29日付け基安化発0529第2号「発がん性等を有する化学物質を含有する抗がん剤等に対するばく露防止対策について」に基づき、指導等を行っていきます。

13-2 化学物質リスク研究事業

ご意見（要旨）	回答
評価は重要であるが、実際の環境での測定が重要になると考える。VOCの簡便な測定法を開発し、廉価な測定器を増やす等して	揮発性有機化合物の測定法については、現在、化学物質リスク研究事業の1つであるシックハウス（室内空気汚染）対策に関する

自主的、あるいは市民に貸し出しての測定を行っていくべきである。	る研究において、最新の分析技術に基づく測定方法の開発を行っています。
---------------------------------	------------------------------------

14 健康安全・危機管理対策総合研究事業

ご意見（要旨）	回答
国土維持及びテロ対策と関連し、緊急事態対応、及び低廉な費用での提供能力維持についての研究事業を行っていただきたい。	2020年東京オリンピック・パラリンピック等の国際的大規模イベントを控え、近年の欧米・中東における国際状況を背景にテロリズムの脅威が増大していることなどから、健康危機管理・テロリズムに対して十分かつ効率的な対策を講ずることは重要な課題と認識しています。そこで、国内外の動向を踏まえた健康危機管理・テロリズム対策に関する研究、テロリズム発生時における医療体制に関する研究を推進していきます。